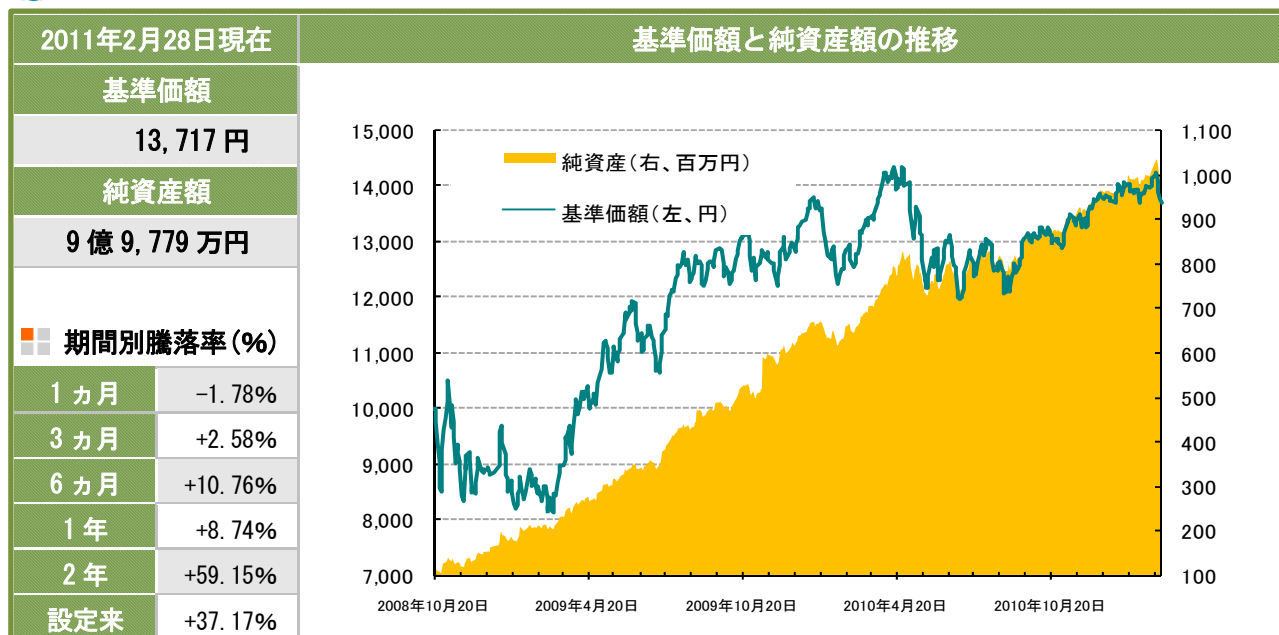




「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2011年3月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



組入れファンドの内訳 (組入比率は2/28付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	18.1%	18%	+0.1%
キャピタルF	欧米	16.5%	18%	-1.5%
ハリスF	欧米	18.8%	20%	-1.2%
コムジェストF	新興国	38.5%	44%	-5.5%
キャッシュ	—	8.1%	—	—

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

「株式長期投資」について

「株式長期投資は報われる」という考え方をもう一度整理してみました。

※月次レポート第22号(2010年9月13日号)のファンドマネージャー コメント「株式の長期投資は本当に報われるのか?」をご参照いただくと幸いです。

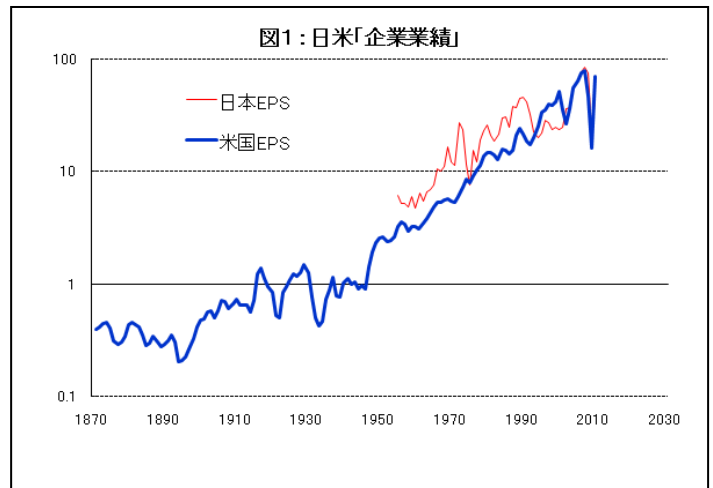
<http://www.unionam.co.jp/operation/pdf/201009.pdf>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「株式長期投資」を支えるのは「企業業績」の伸長

「株式長期投資は報われる」という理論的根拠は、「企業業績」の長期的伸長性にあります。

これまでの日米「企業業績」推移をEPS(1株利益)ベースで観ると、日米とも基本的に上昇トレンドを続けており(図1参照)、株式長期投資が肯定されることを裏付けています。



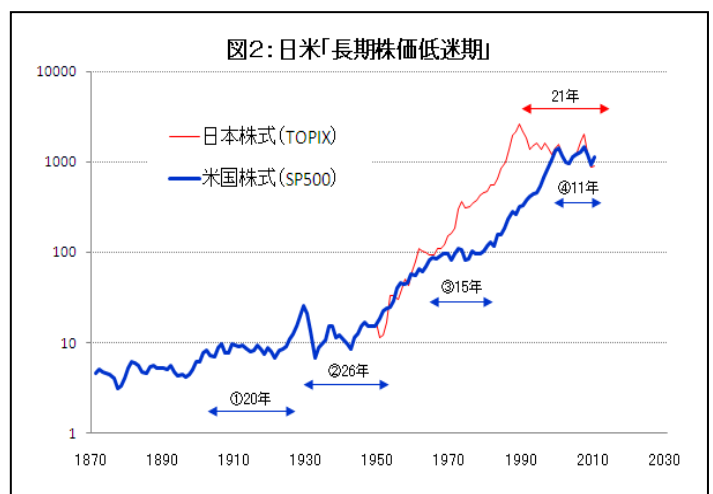
「長期株価低迷期」は意外と多い？！

しかし日本では、この21年間株式長期投資は報われませんでした(図2参照)。

これは、不動産バブル期(1989年ピーク)の株価が異常に割高であり(図3参照)、これを21年間引きずっていたことが大きな背景と考えられます。

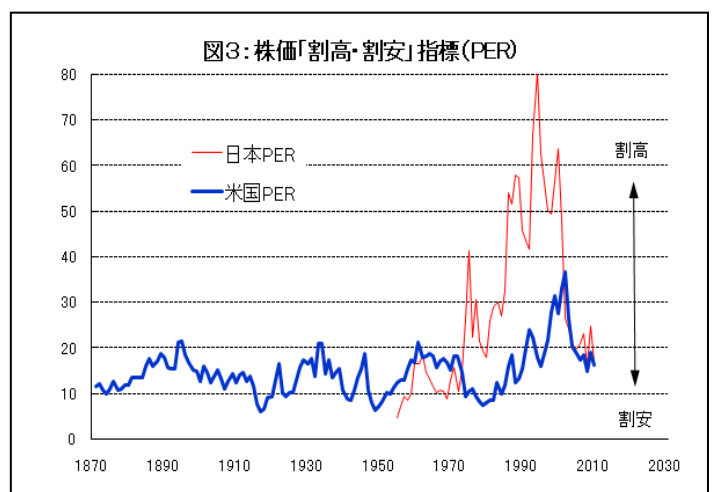
また米国でも過去140年間で、10年以上にわたる「長期株価低迷期」が4回もあります。

従って10年・20年・30年という長期投資にあたっては、この「長期株価低迷」サイクルを意識せざるを得ないことになります。



米国「長期株価低迷期」の内訳

- ①: 第一次世界大戦前後の約20年間
- ②: 大恐慌以降の約26年間
- ③: ベトナム戦争・オイルショック期の約15年間
- ④: ITバブル崩壊以降の約11年間(現在に至る)



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

これまでの日米「長期株価低迷期」の背景

①第一次世界大戦前後の米国

金本位時代。金の制約を受けマネー増発が自由にならない時代。

このため物価が上がりにくく(デフレ的傾向)(図4参照)、企業業績も伸びにくい時代。

従って、株価の伸びも低い時代。

②大恐慌時代の米国

経済・金融恐慌のもとで大企業・大銀行が破たん。

株価がボトムで1/10になった時代。

③オイルショック時代の米国と日本

米国:物価高騰・高金利・引き締め時代。

企業業績はコスト増で伸び悩み。

また資金不足から株式市場に資金が回ってこない時代。

株価下落でPERが低下し割安度が高まった時代(図3参照)。

日本:企業業績は今回のリーマンショック時同様、急激に悪化(図1参照)。

しかし高度成長期にあったため、業績は早期に回復。

株価も早期に上昇軌道入り。

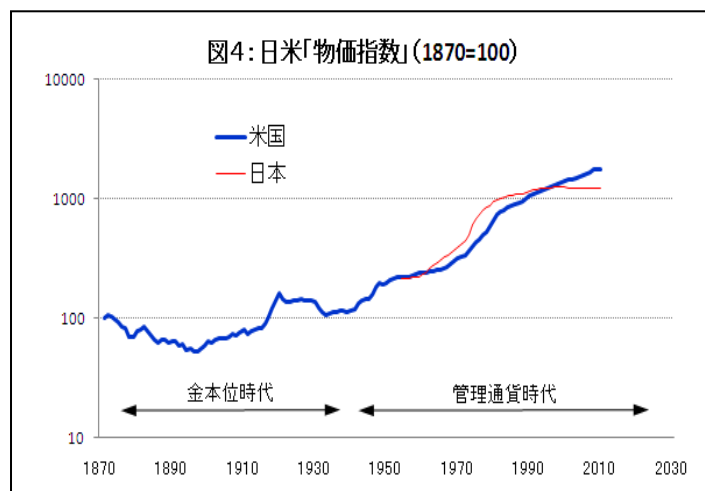


図1～図4出所: 東証、総務省、米商務省・ロバートシラーHPよりユニオン投信(株)作成

現在の日米株式市場は「長期株価低迷期」の渦中？

今後の「株式長期投資」の展望は？

米国: 現在、長期低迷が11年経過。

「住宅バブル」の後遺症などで、低迷がまだ数年続く可能性あり。

しかし「ITバブル」時の割高感は消えており、今後株価低迷が続くとしても、長期投資を続けていくうえで「安く買えるチャンス」と位置づけられる。

日本: 現在、長期低迷が21年目となり、米国最長の「大恐慌期」26年に接近中。

しかし低迷の原因であった「割高感」が消え、今後は「企業業績伸長」に沿った株価上昇期待が可能に。

⇒日米とも「長期低迷期」の渦中にありますが、

①企業業績の長期的伸長が期待できること

②割高感が解消されてきていること

などから、この局面で「株式投資」を継続していくことは、「株式長期投資が報われる」ことに繋がると考えます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「株式長期投資」で「企業の成長」を共有

米国:「ベトナム戦争・オイルショック」の低迷期は「生産・雇用」を日本に奪われていた時代でした。

この低迷を乗り越えた原動力は「IT」・「新サービス」産業の勃興です。

結果として「所得格差」が急拡大しましたが(図5参照)、一般家計は成長企業への株式長期投資を通じて、その利益を享受してきました。

日本:「失われた20年」は「生産・雇用」を新興国に奪われてきた時代です。

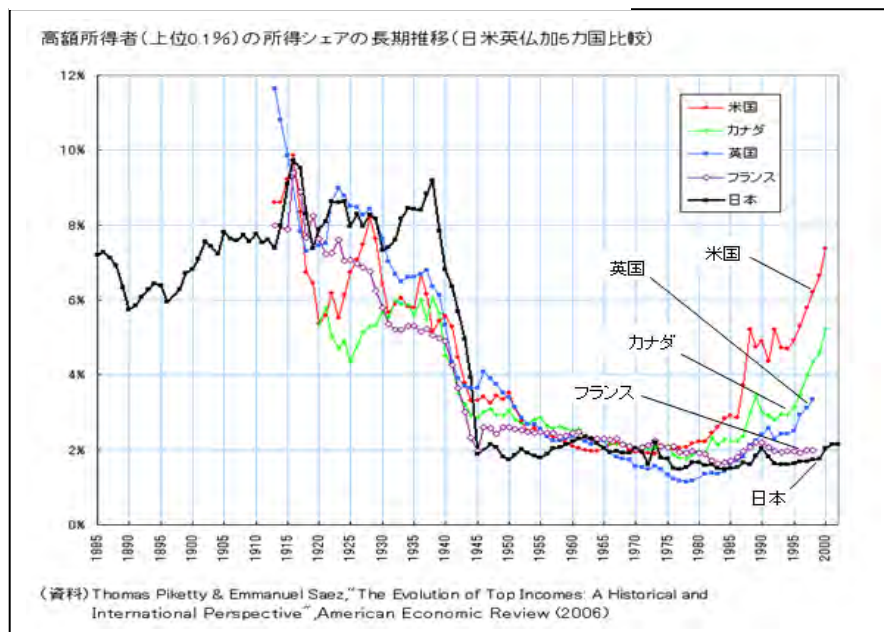
この間、日本でも「所得格差」が徐々に拡大してきました。

日本が今後「脱デフレ」「再成長」できるとすれば米国同様、「新産業」成長戦略の成功によるものと思われます。

しかし、成功の当事者は極わずかです。

成功の当事者になれない多くの一般家計は、米国の場合と同じように、成長企業への株式長期投資を通じて、そのメリットを共有することが可能になると考えます。

図5



ユニオン投信株式会社の経営理念

長期投資という資産運用を通じて、“はたらく仲間と家族”(未来の子どもや孫たちも含めて)の財産づくりを支援し、明るい未来・希望ある社会づくりに貢献します。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式市場シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づき投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場
「欧米」 : 成熟した低成長市場

- 2月の世界の株式市場は中旬まで「先進国株価」が上昇し、「新興国株価」が下落するという展開でしたが、下旬以降は中東情勢激化・原油高騰などから「先進国株価」も調整入りとなりました。
- 2月の基準価額推移・・・月初から概ね右肩上がりで推移し、中旬は14,000円台を維持していましたが、下旬に入り「世界同時株安」から弱含み、月末は13,717円で終了しました。
- 「新興国株価」がインフレ懸念などで月初より下落基調となっていましたので、「コムジェストF(新興国F)」の押し目買いを行いました。
2月中の組み入れ比率は平均93%で推移し、月末は92%となっています。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

- ・米国を中心とする「先進国株価」は昨年8月から半年間にわたり上昇を続けてきました。
- ・先進国株式市場はこの間、米国の過剰流動性政策、財政出動、消費回復、新製品開発(スマートフォン市場拡大)などのプラス材料を次々と織り込んできました。
- ・一方今後は、6月期限の米国の過剰流動性政策の帰趨、財政の限界、原油高による企業業績への悪影響、などマイナス材料の方が大きくなっていくものと思われます。
- ・従って「先進国株価」は「利食い」圧力も加わり上値の重い展開になりそうです。
- ・「新興国株価」は新興国各国が「金融引き締め政策」を継続していることもあり、調整局面が続く展開と思われます。

● 目標組入比率

- ・現状は長期的にはまだ「投資妙味のある水準」と判断しています。
- ・ユニオンファンドは2010年10月末のポートフォリオ組み換えの移行中にあります(・・・新興国投資比率「42%→44%(+2%)」、日本投資比率「20%→18%(-2%)」)。
- ・目標組入比率は引き続き「85~100%」とします。
- ・「新興国株価」が調整していますので、目標組入比率より低めに据え置いている「コムジェストF」をタイミング良く組み入れていきたいと考えています。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。

・・・日本:18%、欧米:38%、新興国:44%

(新興国比率の考え方:IMF(国際通貨基金)による2015年の新興国名目GDPシェア予想「44%」をベース)

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標組入比率

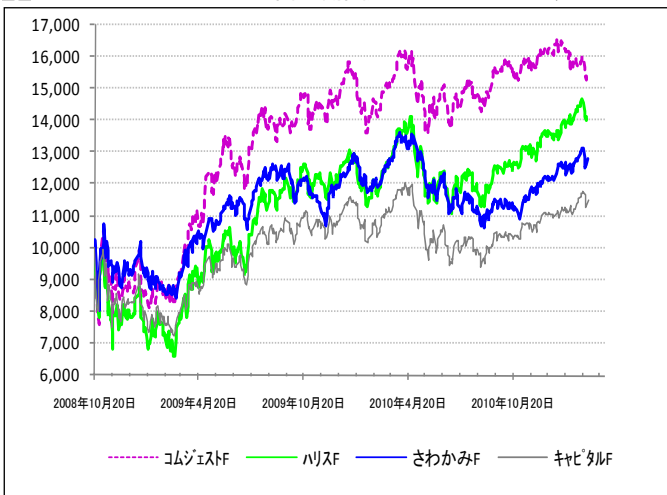
現在の「ファンド別目標組入比率」を維持します。

⇒「さわかみF」:18%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:44%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

先進国3ファンドは2010年5月以降低迷した後、8月を底に回復。新興国ファンドは右肩上がりを継続。しかし2月下旬以降は「世界同時株安」を受け、共に下落。
2月1か月間の騰落率は次の通り。
・・・「コムジェストF: ▲5.1%」、「ハリスF: ▲1.0%」、
「さわかみF: +1.1%」、「キャピタルF: +1.6%」。

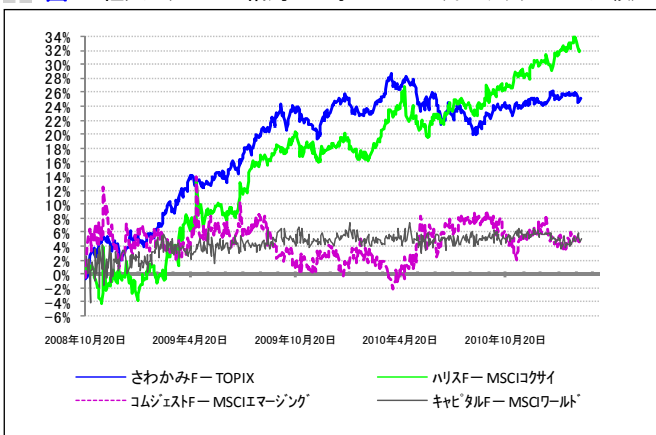
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」・・・設定来では約25%凌駕。
「ハリスF」・・・概ね32%凌駕。
「キャピタルF」・・・安定的に4~5%程度凌駕。
「コムジェストF」・・・設定来で約4~5%凌駕。

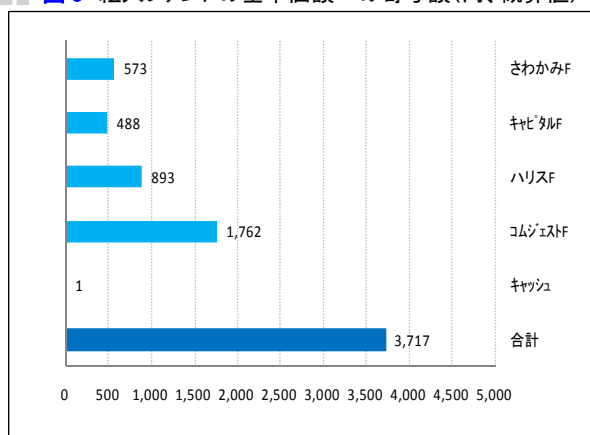
>> 図3 寄与額

2月末の基準価額が13,717円となっていることから、3,717円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでも「コムジェストF」の貢献が大きい。「ハリスF」の貢献度も上昇中。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」

新興国: 順調な上昇基調。しかし直近やや低下。
欧米: 低下基調。直近上昇。
日本: 円高要因などから低下基調。直近やや持ち直し。

「地域別目標投資比率」

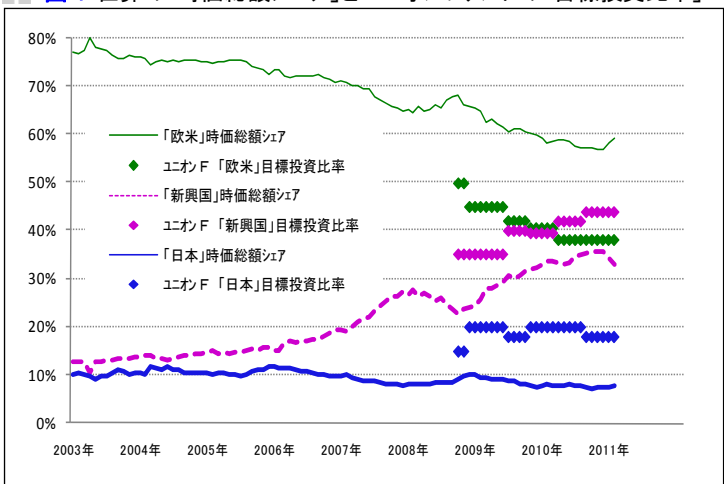
日本: 18% (シェア比+10%)
欧米: 38% (シェア比▲21%)
新興国: 44% (シェア比+11%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

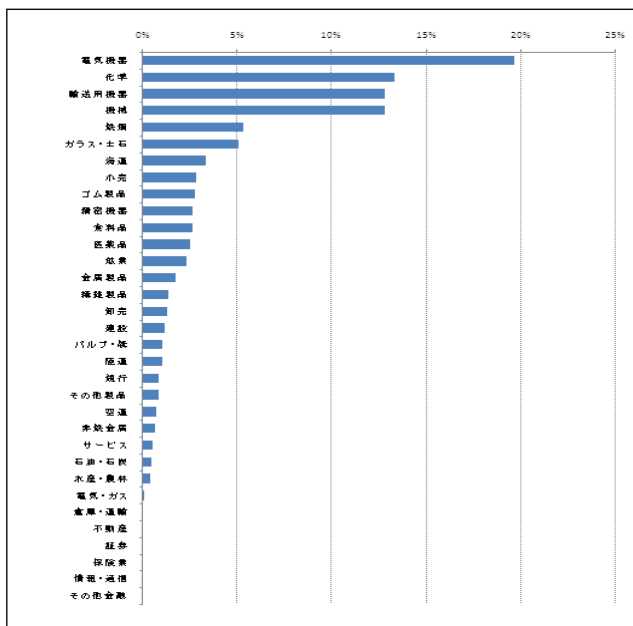
■ さわかみF（さわかみファンド）

■ 株式組入上位 10 銘柄等

2011年2月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	4.4%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	商船三井	3.3%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一
3	ブリヂストン	2.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
4	パナソニック	2.6%	日本	電気機器	総合家電首位
5	リコー	2.6%	日本	電気機器	事務機大手
6	三菱重工	2.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
7	国際石油開発帝石	2.3%	日本	鉱業	石油メジャー
8	花王	2.2%	日本	化学	トイレット-首位
9	デンソー	1.9%	日本	輸送用機器	日本最大の自動車部品メーカー
10	セブン&アイ	1.8%	日本	小売	日本最大の小売グループ
上位 10 銘柄		26.4%			
その他 140 銘柄		72.4%			
キャッシュ		1.2%			

■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約 150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

- (1) 「電気機器」「化学」「輸送用機器」「機械」「鉄鋼」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」などの比率を抑え、「小売」「食料品」「医薬品」など“生活関連”にシフト。

◆中小型を含め“割安”な“ものづくり”“生活関連”銘柄を積み増し中。最近是小動き。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

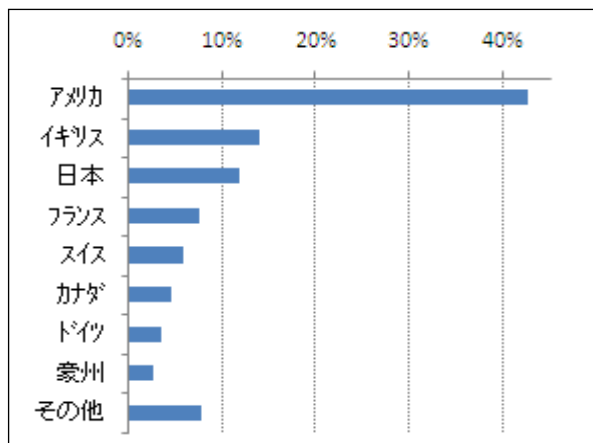
■ *キャピタルF (キャピタル・インターナショナル グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2011 年 1 月末現在

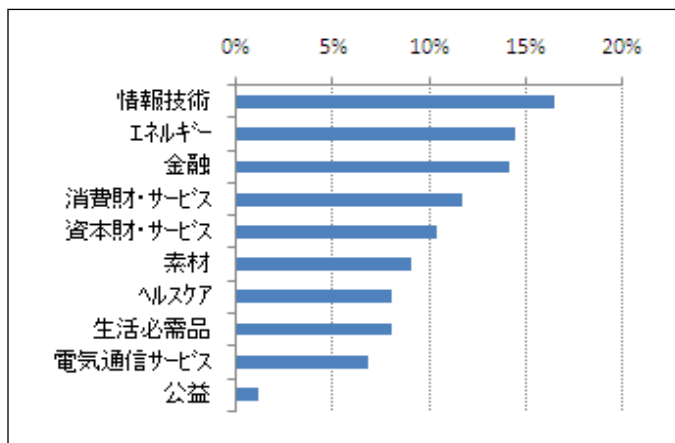
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Royal Dutch Shell	2.8%	オランダ	エネルギー	石油ガス
2	Google	2.1%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索
3	Bouygues	1.7%	フランス	電気通信サービス	通信大手
4	Juniper Networks	1.5%	アメリカ	電気通信サービス	通信機器大手
5	Target	1.5%	アメリカ	消費財・サービス	小売チェーン大手
6	Philip Morris	1.5%	アメリカ	生活必需品	世界最大のタバコメーカー
7	American Tower	1.4%	アメリカ	電気通信サービス	携帯サービス
8	デンソー	1.4%	日本	消費財・サービス	自動車部品
9	KPN	1.2%	オランダ	電気通信サービス	通信大手
10	ConocoPhillips	1.2%	アメリカ	エネルギー	石油ガス
	上位 10 銘柄	16.3%			
	その他	79.9%			
	キャッシュ	3.8%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

* : 「キャピタルF」の正式名称が 2011 年 3 月 7 日付けで以下の通り変更されました。

従 来: CIF グローバル・エクイティ・ファンドクラスA

変更後: キャピタル・インターナショナル グローバル・エクイティ・ファンドクラスA

なお、ファンド名称変更に伴う運用方針・運用管理費用(信託報酬)等の変更はございません。

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資(約 200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、「エネルギー」「消費財サービス」「情報技術」「素材」など景気敏感セクターが増加。
- ◆ 一方、「金融」がボトムからややアップ。

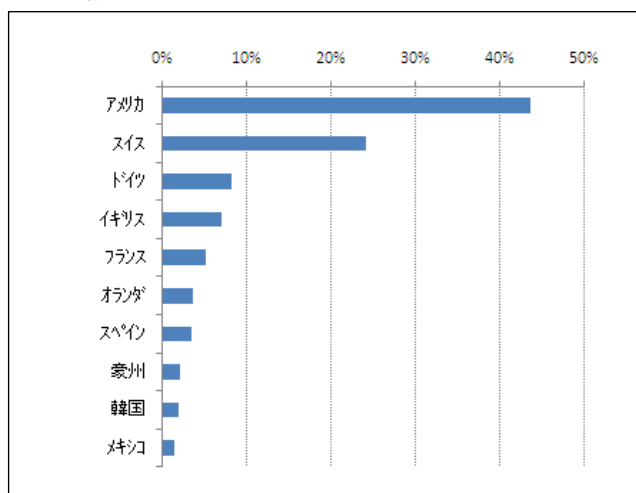
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2011 年 1 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	5.3%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	JULIUS BAER	4.2%	スイス	各種金融	プライベートバンク
3	APPLIED MATERIALS	4.1%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー
4	CARNIVAL	3.7%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
5	ALLIANZ	3.5%	ドイツ	保険	総合保険大手
6	BANCO SANTANDER	3.3%	スペイン	銀行	金融大手
7	BANK OF NEW YORK MELLON	3.2%	アメリカ	各種金融	金融大手
8	FRANKLIN RESOURCES	3.2%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)
9	SAP	3.1%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
10	CREDIT SUISSE	3.0%	スイス	各種金融	金融大手
上位 10 銘柄		36.6%			
その他 35 銘柄		58.4%			
キャッシュ		5.0%			

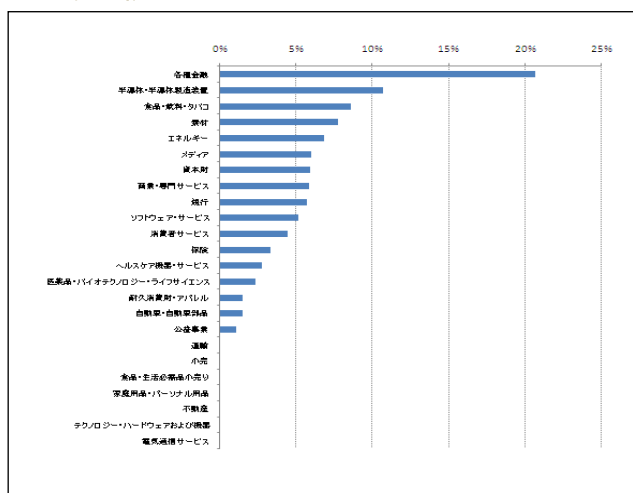
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2011 年 2 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」セクターが引き続き最大の投資セクター(組入比率: 約 30%)。
「欧州債務危機」報道などで株価割安度が強まったため、2010 年 12 月に約 4%引き上げ。
- ◆ それ以外では、業績好調な「半導体関連」、安定的業績の「食品」「メディア」のウェイトを高めている。
- ◆ 最近では、「資本財」を一部売却し、「エネルギー」「素材」などの景気敏感株にシフト。

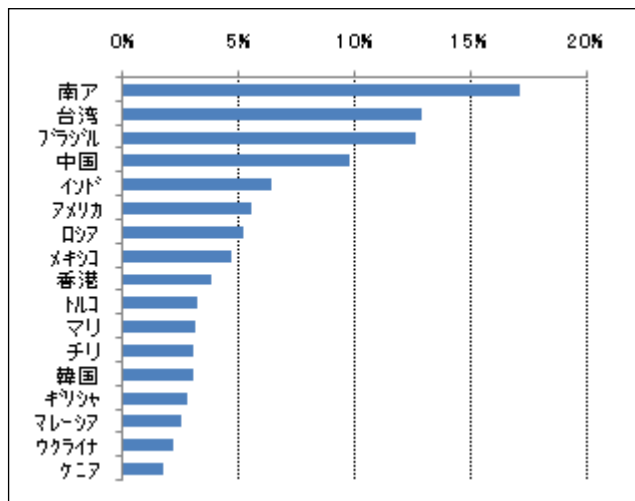
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2011 年 2 月末現在

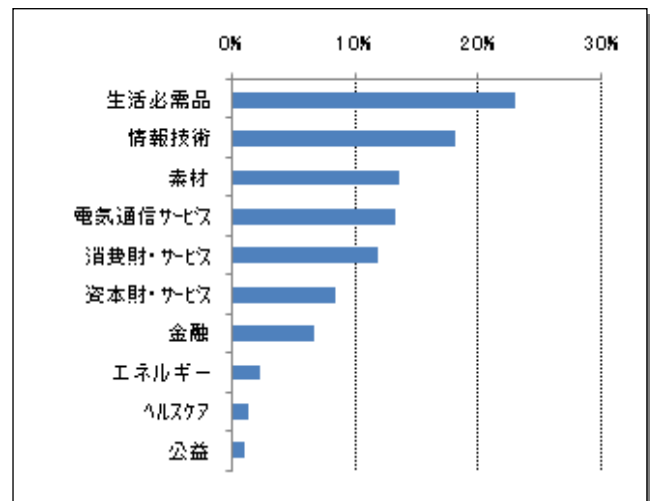
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	5.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	GOLD FIELDS	4.5%	南ア	素材	金鉱開発
3	ANGLOGOLD	4.3%	南ア	素材	金鉱開発
4	JBS	3.8%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
5	BUNGE	3.5%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売
6	HTC	3.3%	台湾	情報技術	携帯端末(スマートフォン)
7	NASPERS	3.3%	南ア	消費財・サービス	メディア
8	CHINA MOBILE	3.1%	中国	電気通信サービス	携帯電話
9	RANDGOLD	3.0%	*マリ	素材	金鉱開発
10	MTN	3.0%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
	上位 10 銘柄	37.5%	*: 西アフリカの資源国		
	その他 33 銘柄	59.3%			
	キャッシュ	3.2%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆高成長新興国を中心としたポートフォリオ。
- ◆新興国市場は「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが(各国とも概ね 6 割程度)、当ファンドは「生活必需品」「通信関連」などの安定成長セクターに高ウェイト。そのため、市況の下落局面では下げ渋ることが多く、相対的に良好なパフォーマンスにつながっている。
- ◆一方最近では、「生活必需品」が割高になったこともあり、「情報技術」や「通信」にシフト。
また、10 位以内に「金鉱開発」関連が 3 銘柄に。
- ◆BUNGE 社(組入れ 5 位): アメリカ籍だが南米等新興国で活躍する農産物加工大手。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

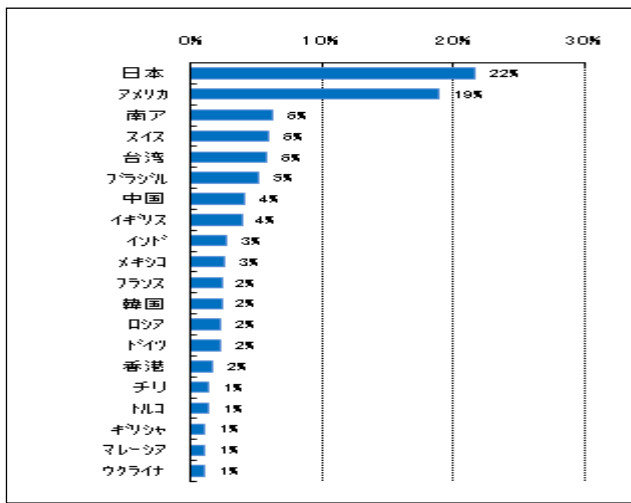
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2011 年 1 月末現在

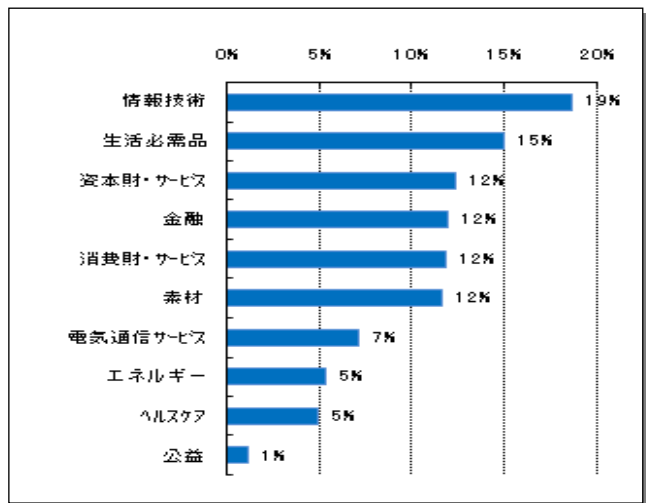
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	ANGLOGOLD	1.6%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
3	JBS	1.6%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
4	GOLD FIELDS	1.6%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
5	MTN	1.5%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
6	HTC	1.5%	台湾	情報技術	携帯端末(スマートフォン)	コムジェストF
7	CHINA MOBILE	1.4%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
8	BUNGE	1.4%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
9	MOBILE TELESYSTEMS	1.3%	ロシア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
10	NASPERS	1.3%	南ア	消費財・サービス	メイア	コムジェストF
11	INTEL	1.1%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
12	JULIUS BAER	0.9%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
13	APPLIED MATERIALS	0.9%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー	ハリスF
14	トヨタ自動車	0.8%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ	さわかみF
15	CARNIVAL	0.8%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
16	ALLIANZ	0.7%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
17	BANCO SANTANDER	0.7%	スペイン	銀行	金融大手	ハリスF
18	BANK OF NEW YORK MELLON	0.7%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
19	FRANKLIN RESOURCES	0.7%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプレート)	ハリスF
20	商船三井	0.7%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一	さわかみF
21	SAP	0.6%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開	ハリスF
22	デンソー	0.6%	日本	輸送用機器	日本最大の自動車部品メーカー	さわかみF
23	CREDIT SUISSE	0.6%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
24	リコー	0.6%	日本	電気機器	事務機大手	さわかみF
25	パナソニック	0.5%	日本	電気機器	総合家電首位	さわかみF
26	ブリヂストン	0.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
27	Royal Dutch Shell	0.5%	オランダ	エネルギー	石油ガス	キャピタルF
28	三菱重工	0.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
29	花王	0.4%	日本	化学	トイレット紙首位	さわかみF
30	国際石油開発帝石	0.4%	日本	鉱業	石油メジャー	さわかみF
	上位 30 銘柄	28.9%		(注)各組入F開示資料に基づくランキング		
	その他銘柄	63.0%				
	キャッシュ	8.1%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 約 450、投資国数: 約 30 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: 日本・アメリカが約 2 割で 1・2 位。
主要新興国では南ア・ブラジル・中国・インド・メキシコ・ロシアの順。
- ☆業種別構成比: 「情報技術」「生活必需品」が高く、以降「資本財」「金融」「消費財」「素材」などが続く。
半年前に比べた特徴: 「生活必需品」「ヘルスケア」「通信」などの安定セクターが減少し、「エネルギー」「金融」「情報技術」「素材」などの「景気敏感」セクターが増加。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

“長生きリスク”に備える

ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学



おはようございます！ こんにちは！ こんばんは！ ユニオン投信の清水学です。

厚生労働省では毎年「簡易生命表」において「平均寿命」や「主な年齢の平均余命」「平均寿命の国際比較」などを公表しています（最新データは2009年7月26日公表）。

ちなみに「平均寿命」は「0歳からの平均余命」を意味します。「平均余命」は例えば65歳まで生きている方が65歳以降平均的にあと何年生きるかを示しています。

最新データによると、「平均寿命」および「65歳からの平均余命」は以下の通りです。

（小数点第2位を四捨五入）

■平均寿命（＝0歳～の平均余命）

男性：79.6歳 [世界第5位、第1位はカタール、第2位は香港、第3位はアイスランドとスイス]

女性：86.4歳 [世界第1位、第2位は香港、第3位はフランス]

※日本人の「平均寿命」は男女とも4年連続過去最高を更新

■65歳～の平均余命

男性：65歳+18.9年(平均余命)=83.9歳

女性：65歳+24.0年(平均余命)=89.0歳

ここで過去の日本人の「平均寿命」を振り返り、過去と現在の大きな生活⇄経済環境を比べてみます。

	男性	女性	
1950年	58.0歳	61.5歳	◇ 終身雇用(当時の定年:50~55歳) ◇ 年功序列賃金 ◇ 高度成長経済
2009年	79.6歳 (世界第5位)	86.4歳 (世界第1位)	

特に大きな変化は、「平均寿命」と「定年退職年齢」です。1950年当時は定年まで勤めあげれば、余生は5～10年…公的年金制度や健康保険制度等の社会保障に問題が生じることはなく、長期介護の心配もほとんどありませんでした。しかし、現在においては「定年退職(60～65歳)」しても余生が15～26年あります。加えて少子高齢化が進んでいるため、社会保障にしても介護にしても大きな不安＝長生きリスクが顕在しています。

少し話がそれますが、上図中に「終身雇用」とあります。よく“日本企業は「終身雇用」と言われていますが、私が聴いた話・調べた結果では「制度化」されていたのではなく、アメリカの経済学者が「日本人の平均寿命」と「定年退職制度」を比べて、“日本企業は「終身雇用」だ”と言ったのに過ぎず、昔も今も「終身雇用」という「制度」ではないのが真実のようです。

もう一度、上図を見ていただきたいのですが、「平均寿命」の他にも雇用・賃金・経済面で大きな環境変化が起こっていることがわかれると思います。この大きな環境変化は好むと好まざるとに関係なく、受け入れざるを得ない現実です。従って、個々人はこの環境変化を受け入れ、この環境変化に適応していくことが求められているのだと思います。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

私はこの大きな環境変化への対応・手段は次の3点だと思います。

- ①「貯蓄」から「投資」へ
- ②「官」から「民」へ
- ③「中央集権」から「地方分権・地方主体」へ

現在は①～③の過渡期・移行期にあり、遠からず徐々に変わっていくものと思います。

逆に大きな環境変化に対応できなければ、日本国や日本人に明るい未来はないものとも考えています。

ところで、現実には大きな環境変化に一番対応しているのは企業であり、遅れているのは政府・行政、そして個人だと思います。企業は需要の多いところに生産拠点を移したり構造改革や技術革新などによって、生き残りや成長に向けて迅速な対応をとっています。この環境変化にいち早く対応している企業へ直接投資するのが「株式投資」です。そして企業群へ直接投資するのが「株式投資信託」の活用です。(もちろん環境変化に対応できていない企業や、政府・行政、個人でも既に対応し始めているケースもあります。)

少し厳しい言い方をさせていただくと、この大きな環境変化を認識する/しない、受け入れる/受け入れない、そして実際に行動する/行動しない によって、将来大きな格差が生じてくるものと思っています。企業や政府・行政は別として、個人が行動せずに不幸せな境遇に置かれた場合、誰にも責任転嫁することができません。

弊社の役割・使命は①「貯蓄」から「投資」へ を中心に、②「官」から「民」へ、③「中央集権」から「地方分権・地方主体」へ の流れをユニオンファンド仲間と一緒に作り出すことです。

ユニオンファンドは、この流れを作り出すための一つの大きな手段であると考えています。

大きな流れを作り出すことは、金銭的な部分で明るい未来をつくるだけでなく、思いやりや優しさ、助け合い(愛)といった精神的な豊かさにもつながると確信しています。

平成23年3月4日記

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 総資産総額に年0.84%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ ご住所の変更をされるお客様へ ◆

新年度よりご転勤などによって、新たな場所での生活が始まるお客様がいらっしゃるかと思います。弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更用紙をご提出いただいております。ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までお電話にて変更用紙をご請求いただくか、弊社ホームページ(<http://www.unionam.co.jp/>)の「各種変更手続き」ページ「登録情報変更用紙請求」フォームにて承っておりますので、ご連絡をお願いいたします。

用紙が届きましたら、新住所が証明できるご本人確認書類を添付の上、弊社までご提出ください。

なお、海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって方法が異なりますので、必ず出国される前に弊社業務管理部までお電話ください。

【ご注意】

変更のご連絡がない間の弊社におけるお取扱は、すべて旧住所でのご案内となります。

◆ 月次レポートの受け取りについて ◆

月次レポートの受取方法の変更には、“変更用紙による届け出”は必要ございません。

変更をご希望される際は、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までご連絡いただくか、弊社ホームページ(<http://www.unionam.co.jp/>)の「各種変更手続き」ページより、いつでも簡単に変更手続きができます。

なお、月次レポートは弊社お客様への配信の約一週間後(毎月中旬)に、一般公開として弊社 HP よりご覧いただくこともできますので、レポート「不要」をご選択いただきましても弊社 HP へアクセスいただけましたら、いつでもご覧いただくことができます。

◆ 定期定額購入について ◆

毎月 5 日(休日の場合は翌営業日)にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8 営業日後の基準価額にて購入いたします。なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
平成 23 年 4 月	締切りました	3 月 18 日 (金)	4 月 5 日 (火)	4 月 15 日 (金)
5 月	4 月 1 日 (金)	4 月 15 日 (金)	5 月 6 日 (金)	5 月 18 日 (水)
6 月	4 月 27 日 (水)	5 月 20 日 (金)	6 月 6 日 (月)	6 月 16 日 (木)

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部 (TEL:0263-38-0725) までご連絡ください。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。